



不動産辞典

REAL ESTATE DICTIONARY (JAPANESE)



オールド・リパブリック・タイトルは、参照ツールとして、不動産コミュニティの個人や組織に本辞典を提供しています。ここでは、不動産の関連用語とその簡潔な定義を提供しています。関係者の皆さまのお役に立つ情報となることを願っています。あなたにご奉仕できる機会を歓迎いたします。オールド・リパブリック・タイトルー今日の権原保険の質問の答えが見つかる唯一の情報源

なぜオールド・リパブリック・タイトル？

オールド・リパブリック・タイトルは100年以上に渡るアメリカの権原保険コミュニティの中でも尊敬されている企業です。権原保証における弊社の経験豊かな専門職者が権原保険、および当辞典に掲載する項目に関するすべてのご質問にお答えします。また、弊社が提供している企業能力の全体的な概要に関しては、ortc.comでご覧いただけます。

A

権原の摘要書 一区画の土地に影響するすべての取引の縮約された履歴または要約。

アクセス公道 からの一区画の土地への出入りに関する法的権利。他者の土地に出入りする権利を含むこともある。

添加風 や水などの自然現象により時間をかけてできた土地の付加拡張。

調整利率抵当契約 (Adjustable Rate Mortgage - ARM) 金利が変動する住宅ローン。金利変動の時期はローン開始日の取り決めによる。

遺産管理人 (アドミニストレーター) 遺書なしに死去する個人の財産諸事を解決するため、遺言検認裁判所により任命された者。女性の遺産管理人を英語では「アドミニストラトリックス administratrix」と呼ぶ。「遺産管理人 (パーソナル・リプレゼンタティブ)」も参照。

不法占有 公然と他者の土地に対する権原取得を主張し、当該不動産の排他的な不法な所有権獲得。

宣誓供述書 書面での宣誓の陳述書。

代理人 他者の代理として役目を務める、または他者の代わりに商取引を行う権限を有する個人または企業。例えば、オールド・リパブリック・タイトルの下に存在する権限代理人は権原保険の契約証書およびその他の権原保険商品を発行することのみを目的に業務を遂行する。

空中権 土地の物理的表面上部にあるすべてを所有する権利。

ALTA 全米土地権原協会は権原保証会社、要約人、および不動産法を専門とする弁護士の全国的な協会。本部の所在地はワシントンD.C.。

年率 (APR) 連邦貸付真実法の下に義務づけられるように、融資合計額に対する合計金融諸経費の割合を表現するもの。

鑑定評価 関連地域の市場情報の事実分析に基づき行う市場価格の鑑定書。

従物 土地に付属する、または土地の権利譲渡により手渡されるものでその土地で使用されるすべての物。

ARM: 調整利率抵当契約。また「変動利率抵当契約」を参照。

賦課金 一般的には設定率に基づく、税金、料金または課徴金。

査定官 課税の目的で不動産の査定を行う公務員。

譲受人: 権益の譲渡を受ける者。例えば、抵当証書または契約の譲受人。

譲渡人: 権益を譲渡をする者。例えば、抵当証書または契約の譲渡人。

引き受け可能抵当貸付: 抵当貸付の条件により、新規住宅所有者が抵当貸付の義務を引き継ぐことができる住宅ローン。

差し押さえ: 負債の強制返済をするための不動産物件の法的差し押さえ。

代理人: 他者の代理権を持つ者で、代理人は譲渡証書、抵当証書、などの法的文書を権利の授与者に代わって執行するすることができる。



B

バローン・モーゲージ: 特定期間に渡り分割返済する抵当貸付だが、早期に全額の一括支払いを条件とするもの。

破産: 裁判所が任命する管財人に債務者の非免除資産を引き渡した後、債務者はその負債の義務から解放される連邦裁判手続き。

土地管理局: 公有地の調査および管理を行う政府の支局。

C

CC&R's: 条項、条件および制限。「条件および制限」を参照。

変化した状況: TRID 規定に準拠し、債権者にローン概算書または以下を含む最終引渡し開示の変更を許す状況。(1)関係者の管理に及ばないいかなる異常事態、またはその他の消費者または取引に特有の異常事態、(2)消費者の特定情報または、ローン概算書の提供時に債権者が信頼する消費者または取引に関する情報が不正確、または開示後に変更されていた場合、(3)ローン概算書の提供時に債権者が頼らなかった消費者または取引に特定する新規情報、(4)消費者の要請により行われる改訂、または(5)利率の固定日。

所有権の変遷: 特定の一区画の土地の権原に影響する過去の一連の取引および文書を指す用語。

権利のかげり: 正当であれば、権原に影響し、権原を害する不規則、潜在的な申立、または負債。

最終引渡し「エスクロー」: または「譲渡」としても知られるもの。譲渡証書および抵当証書など、不動産物件の購入および購入を助ける金銭の借用において最も一般的に関係する法的拘束力を持つ文書を執行するプロセス。

最終引渡しの費用: 販売手数料、ローン手数料、権原費用、鑑定費用など、不動産物件の販売に付随するサービスの経費。

最終引渡し開示 (CD): CDとも呼ばれる5ページの最終引渡し開示書は住宅ローンの最終手続き日の3営業日前に提供される必要がある。最終引渡し開示は住宅ローン取引に関わるすべての経費を詳細に明記するもの。

物件引渡精算書: 貸借対照表形式で、最終引渡の際に作成される総計書で、不動産物件取り引きで権利を有する各関係者への貸方借方を表示するもの。

権利のかげり: 抵当付の権原。

共同保険: 保険の一種で、2社もしくは3社以上の権原保証会社が異なる権原保険契約証書の下に均等の額をもって単一のリスクを共有するもの。

共通の利益を持つコミュニティ (CIC): 合同で、もしくは Condominium、計画単位開発やタウンホームなどにある、協会を通じた会員制の形式で、共有部分の相互所有権に基づく所有権。

没収の申し渡し: 裁判手続きを通して私有の不動産物件を公用のために押収すること。「土地押収権」も参照。

条件、または諸条件: 購入者または受遺者の権原の特定事象、制限、増補、変更、または終了の発生または、不発生における、譲渡証書、遺書、またはその他の法律文書の規定。

条件および制限: 土地の使用および享受における制限。遵守不履行には罰則が発生する場合もある。これらは頻繁に Condominium および計画単位開発に見られる。

Condominium: 複合構造の部屋は個々の金額取引で所有物となり、構造や土地の共有部分を共同所有とするシステム。

財産管理者: 「後見人」を参照。

完結: 完結は最終引渡しや譲渡と同様ではありません。完結は消費者がローンの債権者に法的義務を負うときに発生し、例えば、消費者が不動産物件取引で売主に契約上義務を負うときを指すものではありません。

消費者の続行意思債権: 者が特定の形式の通信方法を要求しない限り、消費者がローン概算書を受領後に、いかなる通信方法においても、ローン手続き続行の選択を通知するとき、消費者は取引を続行する意図を示すものとする。これには、(1)ローン概算書の配布直後に直接口頭により行う通知、または (2)ローン概算書受領後に電話、電子メール、または事前に印刷された書式に署名する、手段を含む。消費者の沈黙は続行を意図するものと見なされる。

譲渡証書の契約: 売主への義務付けられた支払いが完了するまでは、権原は担保として売主により保持されるものとする販売および購入の同意書。

譲渡: 他者に権原を譲渡するまたは移動する行為。

譲渡: 譲渡証書など、権原が譲渡されることを示す法的文書。また権原を譲渡するまたは行為。

契約条項: 譲渡証書およびその他の法律文書に書かれた同意項目で、特定の好意の履行または不履行、または不動産物件の特定の使用または未使用を定めるもの。

カル・デ・サク: 道や通りの終端。通常、近代的なエンジニアにより設計されており、車両がUターンできる円形となっている。



D

捺印権利証書：一個人から他者に譲渡される土地の所有に関する文書。

信託証書：住宅ローンの代わりに多数の州で使用されている法律文書。受取人（貸し主）の利益としておよび全額支払いによる変換（成立）で、不動産物件は信託証書は信託設定者による受託者（借り主）に譲渡される。

遺贈：遺書による不動産物件の譲渡。

売却時支払条項：住宅ローンまたは物件が販売されるまたは譲渡される場合に完済を要する信託証書の条項。

E

手付金：不動産物件の契約義務を負わせる購入金額の一部の頭金。

地役権：他者が所有する土地の権益で、下水道の敷設、電線の設定、不動産物件の横断など、特定の制限付き使用権を与えるもの。また、「通行券」も参照。

出入権：特定の土地から出入する権利。

土地収用：正当な補償支払いの上、公用のために私有の不動産物件を収用する権限。

不法拡張：構造、壁またはフェンスなどによる、他者の所有地への不法侵入または不法占有。

暗号化：未承認の者には簡単に理解できない形式へのデータ変換。メッセージを記号化することで、送信者と意図する受信者のみによりメッセージが解読できるためのプロセス。暗号化はデータの安全保障に最も有効的な方法。

抵当：土地に先取特権や賦課金を課すること。

不動産上の負担：抵当権または地役権など、不動産に付属する先取特権、負債、または賦課金。

不動産復帰：相続人または受遺者のいない個人の死亡、および州によっては遺書のない個人の死亡において不動産物件が国に帰属すること。

エスクロー：利害関係のない第三者が売主と買主に代わって取り扱う法律文書および基金、および関係者の履行によりそれらを引き渡す過程。

財産：個人の所有物。不動産物件における個人の利益の範囲。

権原の調査：権原調査および権限要約書に基づく不動産物件に関する記録権原の調査および解釈。

例外：法的説明で、土地の一部が削除または、除外されること。この用語は頻繁に、権原保険契約証書の保証から除外される権原の負債という異なる意味で使用される。

遺言執行人（エグゼキューター）：遺言の条項を実行する遺言検認裁判所により任命された者。女性の遺言執行人は「エグゼクトリクス」と呼ぶ。また、「遺産管理人（パーソナル・レプレゼンタティブ）」も参照。

F

ファニーメー：連邦全国抵当権協会（FNMA）は、住宅ローンの購入により住居の入手性および住宅取得能力を高める金融商品およびサービスを提供するために連邦政府で認可を受けている民間企業。

単純不動産権財産：制限や条件がなく完全な権原が土地に付随している最大範囲の財産。時に「相続可能不動産」として指定されている。

貸付証書：債権者（貸し手）が負債者（借り手）の個人不動産物件に担保権を有している、または有しているかもしれない旨を通知するため、登記官または州務長官に届け出る書類。

固定利率抵当契約：抵当契約の存続期間中は、同じ金利が課される住宅ローン。

付帯設備：不動産物件の一部と見なされる不動産物件に恒久的に付属するすべての動産物。

洪水証明：米連邦緊急事態管理局（FEMA）標準洪水危険決定形態（SFHDF）の一般的用語。土地または建物が全米洪水保険制度の下に、洪水保険の必要条件の目的で不動産物件が特別洪水危険地域内に所在しているかを決定する証書。

権原の没収：特定の事情で、権原が他者に渡る状況を生む譲渡証書の条項。

フレディマック：連邦住宅貸付抵当金融会社（FHLMC）は住宅ローンを購入するアメリカ連邦議会が認可する株式所有者所有の企業。

G

ジニーメイ：全米抵当金融庫（GNMA）は、完全所有の米国企業で、FHA（連邦住宅局）、FMHA（農民住宅局）、またはVA（復員軍人援護局）が保証する数々の住宅ローンの支援を受けて個人発行の抵当を保証する。

累進的不動産抵当：支払い開始時は月間支払い額が比較的少額で、抵当支払期間の経時と共に支払額が徐々に増えるローン。

被授与者：譲渡証書、許諾、またはその他の証書によって土地の利益を取得する個人。

譲与者：譲渡証書、許諾、またはその他の証書によって土地の利益を他者に譲渡する個人。

後見人：自身の関心事の管理が履行不可能な個人に代わり関心事の管理を行うために裁判所により任命された個人。

H

臨海線：建築不可能な波止場およびその他の構造を超える、可航河川に関し官庁により設定された任意線。また、可航線として指定されている。

危険保険：例えば火事、防風、雷、雹、爆発、暴動、煙、不動産物件の損害、洪水または土砂崩れなど、物件所有者を損失から保護する保険。通常、住宅所有者の保険契約証書の一部として購入される。

H (続)

相続人：遺書を残さず死亡した個人(無遺言死亡者)の土地の利益を相続または、後任する者。

自宅純価転換住宅ローン：貸し手が借り手に支払いをできない場合、FHA を通してHUD が借り手が保険業者 (FHA) から月間支払いを受けることを保証するリバース、または逆住宅ローン。

自宅純価抵当口座 (HELOC)：借り手の住宅の純資産を担保にして、貸し手が同意期間内に (期限と呼ぶ) 最大金額を貸すことに同意するローン。

住宅所有者保険：不動産物件、または住宅内の所有物の損害に対する改善費用を補償する保険。また、住宅内、または不動産物件内の事故に対する賠償責任補償も提供する。

HUD-1：HUD-1は、TILA-RESPA 総合開示 (TRID) 規定前に、すべての連邦関連の住宅ローンに義務付けられていた同意声明書的一种。必要書類として「最終引渡し開示」に置き換えられたが、現在でもHUD-1 は逆住宅ローンおよびHELOC の取引で使用されている。さらに、権利譲渡の貸借対照表としてもよく機能するため、連邦と関係しない住宅ローンの取引で使用され続けていることもある。

I

価値向上：建物、道路、下水道など、価値の向上に役立つ更地への追加。

補償：損失への支払い、または損失からくる損害を与えないようにすること。

立入権：土地の一区画に入る権利。

保険：特定の危険に対する補償契約。

中間融資：臨時、または短期ローン。頻繁に新規建造の際に使用される。一般には、長期融資に切り替えられる。

無遺言死亡者：財産指定、または死亡時に遺書のない状態。「無遺言で死亡する」

J

合有不動産権：2人から3人が共同で永続的に不動産物件を所有する不動産で、共同居住者の一人の死によりその生存者がすべての利益を取得するもの。

判決：裁判所の命令。実際には、これは裁判所の債権者に対する金銭的裁定の結果債務者の土地にかかる先取特権または課徴金。また「判決留置権」を参照。

判決訴訟事件一覧表：負債者の不動産物件に先取特権が課される判決が下される場合の、郡書記官の公式記録簿。

判決先取権：判決訴訟事件一覧表に正しく記録される裁判所の命令からくる負債者の不動産に制定される命令。

L

土地契約：「捺印権利証書の契約」を参照。

賃貸借：月間、または年間賃貸の支払いの代償として契約期間に土地の使用を許可すること。

貸し手の契約証書：効力、法的強制力、および債権者の先取特権の優先順位を保証する権原保険契約書。契約証書は所有者の保護を提供しない。

賃借人：賃貸借の下に土地を取得するもの。

賃貸人：賃貸借の下に土地を供与する者。

先取特権：債権者に許される債務者の土地の保留、要求、または課徴金。例に、住宅ローン先取特権、判決先取権および工事人先取特権がある。

生涯不動産権：人の生涯における使用、専有、および所有の権利の供与または留保。

係争中の訴訟：郡の公的記録に残る通知で、通知が記録されている司法管轄で土地の権原に影響する訴訟が保留となっていることを示す。

ローン概算書：ほとんどの住宅ローンでは、ローン申請後、3ページの住宅ローン概算書 (LE) が3営業日以内に消費者に提供される必要がある。住宅ローン概算書は消費者が申請する住宅ローンの重要な特記事項、経費、および住宅ローンのリスクに関する情報を提供する。

ローン契約「貸し手の契約証書」を参照。

保険金受取人条項：2人または3人の関係者に彼らの利害が見られるため、いかなる損失も支払われることを提唱する保険契約の条項。一般的には所有者および住宅ローンの貸し手。

区画：分譲地の一部または区画または調査を参照することにより確認可能な固定境界線。

M

市場性ある権原：公正でなくもしくは合理的な疑いのない良い権原。

工事人先取特権：作業が行われているまたは資源が提供されている建物、またはその他の構造の、工事請負人、労働者、および資源供給者に対して法規で許可されている先取特権。

土地境界：方向と距離で示す土地の説明。

抵当：証書負債の保証として土地に抵当を付ける法的文書。

抵当貸付金融業者：不動産に関してのみ資金を融資し、ローンの保証として不動産に担保権を制定する専門の融資機関。

抵当貸付資金仲介人：委託手数料に基づき、他者のために抵当証券を購入および販売、または抵当証券の契約を調整および交渉を行う個人や企業。

M (続)

抵当保険:住宅抵当証券取引において、個々の抵当貸付またはローンの滞納、または債務不履行などから保護する保険。抵当貸付の貸し手を滞納または抵当証券不履行により発生する損失から保護するもの。

抵当債権者:住宅ローン融資会社。

貸し手の契約証書:「貸し手の契約証書」を参照。

抵当権設定者:住宅ローン借り手。

N

非公表の個人情報 (NPPI または NPI):「個人を特定できる金融情報」で、(1)消費者が金融会社に提供する情報、(2)取引、または消費者のために提供されるサービスの結果からなる消費者に関する情報、または(3)さもなければ、金融機関が取得する情報を意味する。個人を特定できる金融情報には、その情報が性質として典型的な金融情報でない場合も、「金融商品または金融サービス」に関連して金融機関が取得するいかなる情報をも含む。

公証人:承認を取るために認定された個人。

手形:債務を証拠にする法律文書。手形は一般的に抵当または信託証券などの保証証券により保証される。

O

融資取組手数料:ローン書類の準備、信用調査、検証、および時として不動産の鑑定を行うために貸し手によって課される事務費で、通常ローンの額面価格の割合で計算される。

所有者の契約証書:権原保険の契約証書で、契約証書の記載から除外されない権原の欠陥、先取特権、および負債、または権原の市場性欠損などの理由による損失から記載の所有者を保証するもの。保証会社はまた、権原に対する補償の申立に対して防衛することに同意する。

所有権:他者を除外して不動産物件の所有と使用の権利。

P

公有地譲渡証書:連邦政府または州政府が公有地の所有権を個人に移転する譲渡証書。一連の取引の初段階から権原が現在の所有者に受け継がれるもの。

遺産管理人 (パーソナル・レプレゼンタティブ):遺言の条項を実行するために遺言検認裁判所により任命された者。「遺言執行人 (エグゼキューター)」または「遺産管理人 (アドミニストレーター)」を参照。

市街地区または区画:地図に道路と共に区画で表示される土地分譲の一区画を表した地図。

P.M.I.:民間の抵当証券保険ローンが不履行となる事象において、記載の債権者が保証者からローン金額の特定の割合を取り戻すことを補償する保険契約。

資金調達手数料:ローンを保証するために債権者に支払われる一回払いの特別料または追加料金。抵当貸付の額面の割合で表される。

保険契約証書:権原保険契約証書を参照。

保険契約証書所有者:権原保険契約証書で保証されている者。

委任状:他者に代理人として法的行為の権限を与える法律文書。

売却:権遺書、抵当証券、信託商権または条項に準拠して土地の売却や譲渡を承認する信託契約。

契約前調査「物件検証」:を参照。

前納規定条項:抵当証券が特定の期間内に前納される場合に違約金が発生する旨を述べる金抵当証券またはローン契約の条項。違約金は住宅ローンの残高に対する割合、または条項で述べる計算に基づく。

保険料税:権限保険の業務からくるすべての保険料にかかる税金。特定の州でのみ適用される。

プライバシー規則:グラム・リーチ・ブライリー法では、金融会社(保険会社も含む)はプライバシー慣行に関する通知をすべての「顧客」に行うことを義務付けている。プライバシー契約は書面による「明確、明晰な」通知でプライバシー方針および慣行を述べるものである。

比例配分:支払い義務や手数料の比例共有負担を売主と買主の間で割り当てること。例えば、不動産税または火災保険料の率など。

Q

所有権確定手続:記録上瑕疵、または訴訟における他者の潜在主張を除去するために取る適切な裁判所での法的措置。

R

経線間地区:政府測量調査の一部で、横断する6マイル幅(約9.66キロメートル)の地域で、主経線の東西に番号をつけて行うもの。

固定資産:不動産定着物、改良および従物を含む土地。

REALTOR®全米不動産協会連合会:REALTORS®の会員で、その倫理規定に厳密に従う不動産専門家を明示する連邦政府登録の集団会員権のマーク。

不動産:不動産物件の略称。

買戻し:文字どおり「買い戻す」こと。抵当証券、税担保権執行、または約定売却後に土地を買い戻す行為。

再開示:TILA-RESPA統合開示(TRID)規制および特別な状況の元に行われる取引に関して、住宅ローン概算書や最終引渡し改訂され消費者に送付される場合がある。

登記土地:トーレンス権限を参照。

再保険:他の保険会社に前提負債のすべてまたは一部を譲渡することにより再度保証することで、一社が持ちうるリスクを分散すること。

R (続)

リバースまたは逆住宅ローン：借り手が、ローン売却代金の一括支払いをする代わりに、住宅資産の返報として定期的(月間)支払いを誓約する抵当貸付。住宅が販売されるか、借り手の資産が決済されるまで再支払いは通常必要なく、借り手は継続して住宅に住み、税金や保険料の支払いを滞りなく行うもの。また、「自宅純価転換住宅ローン(HECM)」を参照。

通行券：他者の土地を横断通行する権利。地役権。

沿岸権者：湖または河川の水路を使用する権利。

S

第二抵当：すでに抵当証券を持つ不動産に付ける第二のローン。第一抵当に従属する。

セクションまたは土地のセクション：約1マイル平方、または640エーカー(約650ヘクタール)の一区画の土地。

後退建築線：不動産の周辺に比例して構造位置に設けられた必要距離の輪郭を描く線。

表層地権：不動産の物理的表面上にある物質に対する所有権。

調査：大きさ、所在、物理的説明、およびその結果による図面や地図を決定する土地の測定過程。

T

税金先取特権：固定資産税の先取特権。ほとんどの司法管轄に設けられ課税される土地にのみ付随する。滞納が理由で抵当流れ処分になる場合もある。

連帯不：動産権結婚している者による所有。結婚している各人は、それぞれがすべての不動産を所有し、一方の死により遺族がすべての不動産を取得する。

共有不動産権：二人以上の者が不動産または土地の権益を所有し、各々が同等の所有と享受権を有するが、所有者間の生存者権による相続権はない。

居住者：所有者の許可の下に不動産に居住するいかなる者。

遺言(テスタメント)：ウィルと呼ばれる遺言と同義の用語。通常「遺言状および遺言」と呼ばれる。

法的効力のある遺言書が存在：死亡時に遺言を残している状態や状況。「無遺を残して死ぬこと」

遺言者(テステーター)：遺言または遺言状を残す、または残している男性。

遺言者(テスタトリクス)：遺言または遺言状を残す、または残している女性。

3日間確認期間：TILA-RESPA 統合開示TRID 規制の下に保証される取引に関しては、債権者は通常消費者(借り手)が住宅ローン取引完了の3営業日以内に最終引渡し開示を受領するように条件づけられている。

権原：(1)不動産を主張する他者の権利に対抗する不動産の所有権、(2)個人が持つ土地の所有権および占有の権利の証拠。

権原代理人「代理人」を参照。

権原の瑕疵：不動産を主張するための、または所有者に申し立てをするための他者によるいかなる法的権利。

権原誓約：権原保証会社は誓約が制定する条件を順守および履行する上で、誓約に指定された契約証書の形式を発行することを約束する権原保証会社、またはその代理人により発行される報告書。

調査：一連の権原に関する法律文書を追跡および調査すること、および権原の状態に関する結論に達するためそれらの効力および状況を調査すること。

権原保証保険業者：公衆または他の保険業者に保険契約証書を発行する保険会社。

権原保険：不動産の特定区画の権原に保証された瑕疵から発生する損害に対し、被保険者を保護する契約で、一般的に不動産に関する権利を(所有者の権原保険契約証書を介して)保護するために買主と売主の両者に発行される。また、債権者の先取特権を(債権者の権原保険契約証書を介して)保護するために債権者に発行される。

権原保険契約証書：権原保険の書面の契約。

権原プラント：総合設備：国内で権原保険業務として機能するために必要な記録、設備、不動産定着物、および職員。専門的に、不動産に関する公式記録の団体組織で、迅速かつ効率的に権原情報を回復を許すシステム。

権原調査：不動産の所有に関して現在の事実を開示するため公的記録、法律、裁判所の判決を検証すること。

許容範囲「特例許可」を参照。

トーレンズ権原：裁判手続きの後、土地の申請者の不動産の範囲で発行される証書で、以下の例外が付随するもの。

合計利率(TIP)：消費者が予定通り毎月全額支払いし、過分支払いをしないものと想定した場合で、ローンの返済期間とローン元金の割合で算出する利子の合計額。

合計ローン費用：債権者が選択するプロバイダに支払われる料金と共に、債権者が課金するローン費用、および債務者が選択するプロバイダに支払われる費用。合計ローン費用はローン概算書の項目Dに記載。

タウンシップ：約6マイル平方(約15.5キロ平方)の地域を1区画で、約36セクションまたは36マイル平方(約93キロ平方)を含む。

広い土地土地の一特定区画。

T (続)

信託契約：他者の利益の受託者として保持する不動産の権利。

受託者：他者の利益の受託者として信託財産を管理する者。

V

変動利率抵当契約：基金費用またはその他のインデックスにより利率が変動するローン。

特例許可証：ローン概算書、およびお最終引渡開示書（または HUD-1）に記載の手数料や料金の比較。すべての料金がかかる調査に曝されるわけではないが、法外な料金に責任を有する債権者や貸し手には調査が入る。料金の種類に基づいて2レベルの特例許可がある。特例許可はまた許容範囲とも呼ばれる。

買主：土地の契約の下の不動産購入者。

売主：土地の契約の下の不動産販売者。

授与：即時の権利または利益を他者に譲ること。権原はジョン・スミスに授与されると言える。

W

内覧会：販売契約の条項や現地の習慣に基づいた慣行によって、内覧会または物件の譲渡または引渡し前の検査が予定される。この種の検査の主な目的は不動産物件が同意した状態であること、(適応の場合) 物件検査で指摘した修理が完了していること、そして買主が物件を最後に見た時点から思わしくない事態が行っていないことを確認するためである。

保証：譲与者が所有者で、権原が表示するものと同じでない場合に買主への責任を負う不動産の譲与者による制限付き約束。

遺書：個人の死亡後個人が所有する不動産の配分を明示する文書。

Z

用途地域：不動産の両立的特徴と使用を規制し決定するための地方政府の権利。

本冊子に含まれる用語は、その用語が最も一般的に使用される形で定義されています。これらの用語のより正確な解釈が必要な場合、弁護士の助言を求めることをお勧めします。



